

# 国立大学法人琉球大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

琉球大学は、真理の探求、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求を基本理念とする日本最南端の総合大学であり、地域特性と社会的ニーズに対応した教育研究を行うため、平成 17 年度に観光科学科を新設するとともに、平成 20 年度には観光産業科学部を新設することとするなど、教育研究組織の全学的な見直しを行い、沖縄の観光産業資源を活かした教育研究及び社会貢献を推進している。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、離島医療従事者の養成に係る教育プログラムの実施、熱帯の沿岸生態系の観察やサンゴ礁の生態実習を行うなど大学の特徴を活かした授業の実施、大学院学生研究奨励金を創設するなど学生支援の充実の積極的な推進等の取組を行っている。

研究については、沖縄の地域特性を踏まえつつ、「亜熱帯島嶼科学」、「サンゴ礁・島嶼科学」、「感染症研究」の3つの拠点形成の推進、大学として重点的に取り組む領域としている感染症制御研究における国内外の大学や研究者との共同研究の実施等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、離島を有する地域の特性に合わせた連携をするため、離島を含む県内中学校に対して出前講義やインターネットによる講義を配信するなどの取組を行っている。

業務運営については、管理運営コストの削減に向けて、学長のリーダーシップの下、全学的な業務改善の取組を行い、部局全体で 20 委員会を 7 委員会に整理統合し、9 委員会を廃止したほか、比較的軽微な案件については委員会を招集することなく電子メール会議で処理するなど、委員の負担軽減や事務の省力化が図られている。

財務内容については、高額な外部資金を獲得した研究代表者に対して予算を増額するとともに大型の研究費を獲得している研究者によるアドバイス制度を創設するなどの取組を進めた結果、外部資金獲得額が増加している。

施設設備の整備・活用等については、「琉球大学施設有効活用規程」に基づき、有効に活用されていない施設については有効活用計画書を提出させ、有効に活用されていないと判断された施設については学長名で是正勧告を行うなど、施設の有効活用を推進している。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、6項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

#### (優れた点)

- 中期目標で「本学の理念・地域特性及び社会的ニーズに対応した教育研究を推進する」としていることについて、離島医療従事者の養成に係る教育プログラムの実施や、学習到達度を踏まえた、取得可能な資格の周知や奨励等を含む指導・助言を行い、その成果として在学生の授業満足度が次第に上昇し、卒業生に対する大規模アンケート調査において、回答者の約9割が教育内容とカリキュラムに満足していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「各学部・学科で特色ある教育理念・目標を確立し、入学者受入れ方針の周知徹底を図る」について、入学者受入れ方針に合致する学生を受け入れるため、県内の高等学校に対して積極的にアドミッション・ポリシーの説明等を行い、琉球大学の教育理念を理解した学生を募った結果、「入学の際にアドミッション・ポリシーを参考とした」とする学生の割合が増加していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「大学院生の海外における学会発表に資金援助を行う」について、平成16年度に「大学院学生研究奨励金」を創設し、平成19年度には助成金の増額を行うことにより、助成件数も年々増加しており、有効に資金援助が機能していることは、優れていると判断される。

#### (改善を要する点)

- 中期計画で「専門教育科目と共通教育科目の連携を重視し、科目の精選・統合・新設等を行う」としていることについて、一部の学部において、科目の統廃合の取組が十分であるとはいえないことから、改善することが望まれる。

#### (特色ある点)

- 中期計画で「外国語運用能力を高め、国際感覚を身につける意欲のある学生を、積極的に受け入れる」としていることについて、平成16年度より優れた英語力を入学条件とした「琉球大学21世紀グローバルプログラム」を実施し、実用重視の英語運用能力や犀利な国際感覚を求める学生の受入れを行っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「教育の質を向上させるため、全国共同教育、学内共同教育等を推進する」について、九州・四国地方の学生を対象とした「熱帯農学総合実習」と、全国の学生を対象とした「公開臨海実習」を実施し、琉球大学の学生に他大学の学生を加え、熱帯の沿岸生態系の観察やサンゴ礁の生態実習等を行っており、琉球大学の持つ特徴を活かした授業が実施されていることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期目標で「学生の希望や意見を適切に把握する」としていることについて、学生 10～20 名を単位とし、教員 1 名を指導教員として配置しており、学期ごとに学生と教員の都合のよい日時を調整し、年次別懇談会を実施していることは、学生の修学及び生活の指導、助言、相談をきめ細かく行っている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「奨学金制度を拡充する」について、琉球大学学生援護会を平成 17 年度に設立し、学生に対する学資金補助と課外活動の経済支援に加え、就職活動への経済支援を行っていることは、沖縄県の就職環境の特殊性を考慮している点で、特色ある取組であると判断される。

## (II) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6 項目）のうち、2 項目が「良好」、4 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標「沖縄の地域特性を踏まえつつ、最先端の特色ある研究を重点的に推進し、熱帯・亜熱帯科学、島嶼・海洋科学で世界をリードする研究拠点の形成を目指す」について、「亜熱帯島嶼科学」、「サンゴ礁・島嶼科学」、「感染症研究」の3つの拠点形成を推進しており、特にサンゴ礁・島嶼科学拠点は、21世紀COEプログラムにも採択されており、亜熱帯・島嶼・海洋環境に根ざした研究拠点が形成されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「大学として重点的に取り組む領域：感染症制御研究」について、文部科学省や民間の研究助成等を得て研究を進め、国内外の大学や研究者との共同研究を実施することにより、研究者当たり多数の論文を公表するなどの成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「産学連携研究の推進と外部資金の獲得を進める」としていることについて、知的財産本部と沖縄TLOの設置、沖縄ベンチャー育成ファンドの地域共同研究センター内入居、沖縄県との産業面での連携協定締結等を実施し、成果として文部科学省産学官連携コーディネーター支援により獲得された外部資金が、法人化以降顕著に増加していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「外部資金等の受け皿となる可能性のある研究プロジェクトに対して、資金支援を行う」について、学内公募・審査を経て採択された研究に継続的な資金支援を行っていることは、その成果として対象教員全員が申請した科学研究費補助金の採択率が39～56%と高く、資金支援が有効に機能している点で、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「「アジア太平洋島嶼研究センター」「アメリカ研究センター」等にあっては、特に国内の共同研究に止まらず、広く国際的な共同研究を推進する」について、アジア太平洋島嶼研究センターとアメリカ研究センターは、国際シンポジウム等を行っているものの、研究成果・情報について、各センターに専任教員が配置されていないこともあり、センターの業績として集約されていないことから、改善することが望まれる。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

## 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

### (優れた点)

- 中期計画「大学院における外国人留学生特別コースを充実させる」について、英語による特別コースの実施、大学院博士前期・後期課程の改組等を行い、亜熱帯海洋科学国際プログラム及びアジア太平洋デザイン工学プログラムが、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択されるなど評価されていること、また、留学生数が法人化前より増加していることは、優れていると判断される。

### (特色ある点)

- 中期計画「地域社会の小中高校等との連携プログラムを推進する」について、小中学校、高等学校に対し公開講座等を実施しており、特に離島を含む県内中学校に対しては出前講義やインターネットによる講義の配信を行うなど、離島を有する地域の特性に合わせた連携が行われていることは、特色ある取組であると判断される。

### (2) 医学部附属病院に関する目標

地域の特殊性を生かして卒前教育から、離島実習を取り入れており、また、臨床研修プログラムにも離島・へき地での研修が採用されており特色あるプログラムを提供している。また、後天性免疫不全症候群（AIDS）・レジオネラ・成人T細胞白血病・ウイルス肝炎等の疾患について産学協同研究を推進して新たな治療法の開発に取り組んでいる。診療では、新興感染症や AIDS 治療等について治療中核拠点病院として積極的に取り組んでいる。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 教育・研究面

- ・ 卒前教育として 3 離島での臨床実習を行っており、実習後の意識調査では、離島医療に興味をもつ学生も増加している。また、卒後教育においても、「離島医療人養成特化教育プログラム」を推進するなど、離島医療人の養成を図っている。
- ・ メタボリック症候群、生活習慣病について、発症要因の解析や他施設との共同研究を実施している。

- ・ 臨床研究を推進する拠点・システムの充実、大学院との連携等を考慮し、研究開発のさらなる取組が期待される。
- 診療面
  - ・ 重症急性呼吸器症候群（SARS）や新型インフルエンザ、結核等の新興感染症対策として、外来特殊感染症室を設置している。
  - ・ 悪性腫瘍の集学的治療を推進するために、合同カンファレンスを開始、また、化学療法レジメをオーダーリングシステムに登録（196件）し、外来化学療法部と薬剤部による共同運用で業務の効率化を図っている。
  - ・ 臓器別診療体制の構築、総合診療・全人的医療の充実等の取組が期待される。
- 運営面
  - ・ 副病院長をリーダーとし、複数の医師、看護師、事務職員から構成される「経営改善プロジェクトチーム」を発足させ、医療材料の標準化や経費削減方策等について検討を行っている。
  - ・ 地域医療教育支援セミナーの開催（年2回）、地域医療連携連絡協議会への参加、災害派遣医療チーム（DMAT）として総合防災訓練に参加するなど、地域連携強化に向けた取組を推進している。
  - ・ 附属病院の運営においては、管理責任者である病院長の職務の重要性を認識し、また、教育研究への影響を配慮しつつ計画を進める必要があることから、病院長がリーダーシップを発揮しやすい院内環境の整備が期待される。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 運営面
  - ・ 平均在院日数の短縮、診療単価の上昇の目標は達成されているが、病床稼働率について、地域医療機関等の連携も含め、さらなる取組が求められる。

### （3）附属学校に関する目標

附属学校は、附属学校における教育の充実を図るため、教育学部や地域における公立学校との連携による先験的・実践的研究の推進を目指している。

教育学部教員を委員長とする「共同研究推進委員会」を発足し、教育学部と附属学校の教員が共同で定期的に審議し、大学側と連携した共同研究を推進している。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教職への意欲を高め、教師に求められる実践的指導力の基礎を強化する目的で新たに開設された1年次対象の教育実習「教職体験Ⅰ」の開講に当たっては、学部と連携しながら、附属学校での授業参観を中心として実施し、附属学校における実習をより充実させる取組を行っている。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 管理運営コストの削減に向けて、全学的な業務改善の取組を行い、部局全体で 20 委員会を 7 委員会に整理統合し、9 委員会を廃止したほか、比較的軽微な案件については委員会を招集することなく電子メール会議で処理するなど、委員の負担軽減や事務の省力化が図られている。
- 経営協議会における積極的な地域貢献、情報発信に関する指摘に対して、広報活動の基本方針を策定し、保護者を対象とした広報誌及び大学紹介ビデオの作成等、意見を大学運営に反映させている。
- 専門性の高い業務に従事するポストへの事務職員採用について、専門家や有資格者を通常の採用試験とは別に、選考（原則公募）により採用できることとし、特殊な資格を要する職種として、メディカルソーシャルワーカー、医療事務スペシャリスト及び診療情報管理士が採用されている。
- 競争と評価に耐えうる大学として発展させる基幹的経費（「中期計画実現推進経費」）として教育・研究・診療・学生支援プロジェクト経費等、予算を設定するとともに、学内公募により全学的な見地から評価の高いプロジェクトに対し、戦略的に配分している。

### 【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 30 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部資金獲得のために、科学研究費の申請を過去 2 年間又は過去 1 年間行わなかつ

た教員の教員研究費を削減し、これを財源の一部として寄附金又は受託研究、科学研究費等、高額な資金を獲得した研究代表者に対して予算配分している。また、過去に審査員経験のある研究者や大型の研究費を獲得している研究者によるアドバイス制度を創設している。これらの取組の結果、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 19 年度で 10 億 2,250 万円（対平成 15 年度比 4 億 2,353 万円）となっている。また、科学研究費補助金は、平成 19 年度で 3 億 6,996 万円（対平成 15 年度比 6,076 万円増）となっている。

- 不要不急な年度末執行を抑制し、効果的な予算執行を図るため、年度決算における未執行残額については、経費節減努力等を勘案して翌年度に追加配分し、執行超過額は原則として予算から控除して配分するなど、執行部局等に対してインセンティブを付与する仕組みを導入している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 広報・情報室が総合情報処理センターとの情報系の連絡体制を強化し、ウェブサイトのリニューアル、研究者総覧、ウェブサイト検索機能追加等、情報発信の充実を図っている。
- 県内テレビ局の放送番組を利用して、大学の教育方針や各学部情報について、受験生をはじめとして広く地域に発信しているが、県外への広報活動も積極的に推進することが期待される。
- 「教員業績評価の考え方について（素案）」に基づく教員業績評価が一部の学部・学科等で試行されたほか、全学的な試行に向けた教員業績評価の基本方針が策定されている。平成 21 年度に計画している本格稼働に向け着実に取り組むことが期待される。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「琉球大学施設有効活用規程」に基づき全学の施設等の調査を行い、その結果を「環境・施設マネジメント委員会」に報告し、有効に活用されていないと判断された施設については、学長名で是正勧告を行い、施設の有効活用を推進している。
- 大学本部及び附属図書館についてエコアクション 21 の認証を受けたほか、「エコアクション 21 環境活動レポート」について、「第 11 回環境コミュニケーション大賞優秀賞」を受賞している。
- リスクマネジメント検討委員会において洗い出されたリスクに迅速かつ的確に対処するため、「琉球大学における危機管理体制に関する規則」を制定している。
- 研究費の不正使用防止のため、不正調査委員会の設置、公益通報窓口の設置による研究費の不正使用に係る通報者保護体制の整備等を行っている。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 15 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。